

## 第4回静岡市行財政改革推進審議会会議記録

と き 平成23年5月12日（木）  
午後2時から3時30分まで  
ところ 静岡庁舎新館8階市長公室

### 1 開 会

### 2 市長以下職員紹介（参考資料）

### 3 市長挨拶及び意見交換

### 4 議 事

（1）平成23年度の審議会開催スケジュールについて（資料1）

（2）平成23年度の行革に関する主要な取組について

ア 市長マニフェスト推進のための静岡市行財政改革推進大綱実施計画の改訂（資料2）

イ 外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組（資料3）

（3）その他

### 5 閉 会

### 3 市長挨拶及び意見交換

市長

大綱を読み込んで、自らの考え、方向性と一致していると強く感じている。この大綱をベースとしてこれからの行財政改革を進めていきたいと思う。選挙を通じ、市民の行財政改革への期待を強く感じている。

「新しい公共」という志を遂げるため、より一層の官民協働を創っていくために、静岡版事業仕分けの実施や、総人件費の削減などをマニフェストに掲げさせていただいた。限りある財源を大切に、必要などころに有効的な政策的投資として活用していく、そのためにもさらなる行財政改革が必要である。今後もこの大綱をベースとして、本市のさらなる行革の推進のため、委員の皆さまのご協力をお願いしたい。

酒井会長

市長の交代、また今回の震災が実施計画の見直しの要素となるかと思うが、その実施計画の見直しのポイントを聞かせていただきたい。

市長

今必要なのは、市民と行政との一体感、信頼関係をつくるということ。行政もがんばっているのだから民間もがんばろうというような一体感のベースとなるものが必要。そのためにも、行政が無駄のない効率的な税金の運用をしているということを知りやすくしつかりと示していく。新しい公共をつくっていくため、信頼関係を構築するための大綱だと認識していただければと思う。

小林委員

マニフェストを見て、不安を安心へということが一番心に響いた。他の項目についても私の希望と一致している。新しい市長に期待をしている。

望月委員

今回の震災の印象が非常に強い。行革の中で支出を減らしていくことがポイントになるかと思うが、防災にかかるコストを誤ると、復旧にかかるコストが膨大になるということもあるので、防災・予防へのコストというのが大事になるかと思う。

もうひとつとして、地域の産業を考えると、単一の産業に頼っているところが弱い。財政力を強固にするために産業の多様化も必要。

中町委員

かつての民間の企業人として、一市民として2つの視点からぜひ取り組んでもらいたいことだが、働きざかりの30代～50代の方は、地域、市に関心があっても仕事や家族を優先せざるをえないため、不満があっても発言する機会が見つけられない。高齢者の方が市民活動に積極的で、また機会もある。今後を支えていく若者も参加できる仕組みづくり、意見を吸い上げる取組を行っていただきたい。

朝日委員

マニフェストには賛成するところは多い。特に人件費の削減だが、これまでの努力を認

めるところもあるが、これ以上のことをすることができるのか。市長の報酬の半減はできるのか。民間ではすぐにできること。これからも人件費の削減については一経営者として見守っていききたい。

石川委員

事業仕分けはこれまでクローズとされてきた。どのようにオープンにしていくのか。今までとどのように違うのか。

今期の行革審は、実施計画の進捗管理をするものと思っていたが、これまでの3回の審議会は不本意であった。これから審議会はどのように関わっていくことができるのか。

兼高委員

税金の無駄使いをなくすというのは昔から聞いていること、市民にはあきらめもある。

事業仕分けをするにあたって、この震災で、これまで無駄だと思っていたものは本当に無駄だったのか、改めて考え直す必要があるのではないか。これまでと同じ感覚だとまずいこともあるかもしれない。違う視点で、将来を見据えて本当に無駄なのかどうか、厳選していかなければならない。無駄のポイントというものを教えていただきたい。

市長

地方自治、住民自治の歴史はたかだか60数年、これからもやり続けていかなければならない。行財政改革、事業仕分けというのは各論で手段であるが、地方自治の前進という目的のため、税金の無駄遣いを省くということも含め、言い続けていかなければならない。

民主主義、地方自治の達成には、コスト、時間がかかる。

さらに民主主義や地方自治を身近なものとするために、市民の市民による市民のための行政を目指すためには、説明責任が必要。それには難しい専門用語を分かりやすく発信しなければならぬ。市民へ分かりやすく情報発信をして官民一体をすすめていきたい。

中町委員

ジョージア州の住民10万人のサンディ・スプリングス市の職員が6人だという記事が掲載されていた。

静岡市の職員の中でこういうことが話題となっているか。研究しようとする動きはあるのか知りたい。

市長

話題にすべきだと思う。参考にすべきだと思う。ただ、あくまで参考であり、我々は日本型の地方自治を編み出していかなければならない。そのためには、ボールを投げ続けることが大事。今回マニフェストというボールを投げたが、プロセスを大事にして粘り強く取り組んでいきたい。委員の皆さまには事業仕分けにもぜひ参加してもらいたい。

行政と民間の距離感を縮め、信頼関係を構築する、チーム静岡をつくるためにこの行革審を今後もすすめていきたい。

#### 4 議 事

##### (1) 平成 23 年度の審議会開催スケジュールについて (資料 1)

酒井会長

8 月に改訂実施計画の取組状況の説明とあるが、それまでに改訂についての説明は審議会にあるのか。

事務局

詳細は協議中だが、資料 2 で示す取組を今後進めていき、8 月はその取組に対する意見などについて報告させていただく。10 月に改訂の素案、2 月に最終版を示す予定でいる。

酒井会長

改訂した実施計画を最終的にまとめるのが 2 月ということによいか。

事務局

現在進行しているものをベースに、新たに修正した計画を 2 月に示したい。

酒井会長

この 1 年は現在の実施計画の位置づけはどうなるのか。

事務局

現在の実施計画の取組は実施しながら、見直しができるもの、新たに取組ができるもの追加していく。

##### (2) 平成 23 年度の行革に関する主要な取組について

###### ア 市長マニフェスト推進のための静岡市行財政改革推進大綱実施計画の改訂 (資料 2)

望月委員

3 本柱の新たな制度の効果として総人件費の削減ということだが、この 3 本柱は現状でも形は違うが制度がある。仕組みは変わってはいるが取組は現状でもあるものなので簡素なかたちで取り組んでいただければと思う。

事務局

現行ある制度を活用しながら、業務改善であればテーマ設定をして行うなどしていきたい。

事業仕分けについては新たな取組として実施していきたい。

石川委員

大綱は現行のままでよいということか。

事務局

大綱は現行のままで、実施計画レベルで見直しを行う。

石川委員

実施計画の事業選択を再度改めてするのか。

事務局

219をベースに拡大、修正していく。219以上になると考えている。

石川委員

この審議会は実施計画の取組状況を見ていくが、今年度計画の見直しを行うということでズレが生じてくると思うが、現在進行しているものを見て、変更するものも見るということではどうか。

事務局

H22-H23の取組の進捗管理と、H23を含むH26までの拡大する事業について意見をいただくことになる。

石川委員

219の事業計画の進捗の見方と静岡版事業仕分けとの見方の違いはどのようなものか。

事務局

事業仕分けについては、事業を総合計画の分野ごとに外部評価の目線を入れて行ってきたい。事業単体ではなく、縦割りにならないよう分野全体を見ていただきたい。市長の言う市民目線も取り入れていきたい。

石川委員

分野横断はぜひ実行していただきたい。

内部評価としての行政評価以外に、事業仕分けとして、外部の評価会議とはこの審議会を指し、市民目線とは、別途これから広く考えていくということではどうか。

事務局

複数年度で全部の分野を事業仕分けしていきたい。単年度では全てできないので、評価会議も継続的に実施する。また外部の委員には市民にも入っていただく。そこから得られた参考意見を審議会へ諮っていくというようなかたちにしたいと考えている。

石川委員

審議会にも情報を提供して上手くリンクをしながら進めていただきたい。

酒井会長

8月よりも前に審議会で見聞したい。次にいきなり素案というと違和感を覚える。

事務局

市長の答弁の中にも審議会に協力をいただきたいという話もあったので、それも踏まえ大枠を考えていきたい。また、外部へ事業を諮る際には、審議会にも情報提供をしていく。平成24年度の予算へ反映させることを目標にしているので、秋までには素案を作成したい。

酒井会長

実施計画の改訂に審議会は関わらざるを得ない。何らかのかたちでコミュニケーションをとれる形にしたい。実施計画の実施は審議会から離れて行政内部で行うというのは承知しているが、コミュニケーションはとれるようにしていただきたい。

## イ 外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組（資料3）

小林委員

審議会としてはこの外郭団体の資料をどう扱ったらいいのか。

酒井会長

この大綱において存廃について議論するというものではなくて、平成21年度までのものがまとまったので今回出てきたということによってよいかと思う。

事務局

外郭団体については、5年間の取組を平成22年度に検証したのでその報告をさせていただくものである。外郭団体は市と関わりも密接なため今後新たなプランをつくる際には審議会にも意見を伺うこともあるということで、今回は検証結果の報告をさせていただく。

望月委員

平成25年度までが期限なので、平成24年度末には方向性も決まっているということによってよいか。平成26年度以降はそれぞれの団体で新たな取組をしていくということによってよいか。

事務局

現在、第1のフィルターでそれぞれの団体が県と協議を進めている。平成23年度、遅くても平成24年度の早い段階で方向性が決まっていなければならない。

酒井会長

観光協会とコンベンションビューローの統合の効果というのはどのあたりに出ていたか。

事務局

観光協会とコンベンションビューローの組織統合により、役員数が大きく減少した。

酒井会長

公益法人制度改革に向かう今見直しというのは難しい。次の段階でという理解でよいか。

事務局

公益法人改革を経て、市として公益性の検証を行っていく。その時には審議会の委員の皆さまの意見を伺いたい。

酒井会長

市として公益性の検証を次の段階ですていくということで、注目をしていきたい。

小林委員

国際交流協会は表にない。

事務局

国際交流協会は、平成17年度当初は外郭団体であったが、現在は市の職員を引き上げ自立しているため外郭団体としていない。

署名 静岡市行財政改革推進審議会

会長 酒井 公 夫